

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	07	01	02	0403	成長分野参入促進事業		
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-2	工業の振興				
	施策	2	事業分野の拡大				
目的	成長分野への新規参入及び新たな事業展開の推進						
対象	市内企業						
意図	新製品・新技術開発及び販路拡大を図る						
事業概要							
○成長分野進出事業 花巻市成長分野進出事業補助金の交付 成長分野参入推進プロジェクトマネージャーの派遣							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	成長分野セミナー・講演会開催回数		回	計画		2	
				実績	1	1	
②				計画			
				実績			
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	花巻市成長分野進出事業補助金交付件数		件	目標		4	
				実績	1	4	
②				目標			
				実績			
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
産業支援施策・制度説明会や企業訪問等を通じた制度周知により、成長分野への進出を検討する事業所が増えている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の成長戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市の支援により取組む必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	支援制度の更なる周知や定期的なセミナーの開催により、参入企業の掘り起こしの拡大を図ることが可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の補助金での支援が事業の主であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	全ての市内中小企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため、受益機会は均等である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価		
長期にわたる経済の停滞、海外との競合激化といった環境の下で、中小企業は、低コスト競争を避けて、広く海外の需要も取り込んでいけるような産業分野への転換が求められている。縮小する産業があれば、成長する産業もあり、今後、中小製造業もその技術力と専門性を活かし、成長分野への展開を図るとともに、新分野への挑戦、研究開発を通じて、技術力を高め、品質マネジメント体制の整備を図って、競争力を強化していくことが必要である。		

平成 26 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 奥山俊至 内線 388
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0403	成長分野参入促進事業

単位：千円				
	25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	3,285	4,846		1,561
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,285	4,846	1,561

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標				
市内企業の経営力・競争力を高め、新分野や成長分野への進出を拡大します。				
事業開始の背景・経緯				
産業構造の急激な変化やグローバル化が進む中で、経済社会の一層の発展を期するためには、経済発展の先導役となる産業分野等への参入を進めるとともに、知識・技術・技能の高度化を図り、労働の付加価値を向上させることが不可欠であるため				
事業概要				
○成長分野進出事業 花巻市成長分野進出事業補助金の交付 成長分野参入推進プロジェクトマネージャーの派遣				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
新分野の産業に参入する企業が少ない状況にある。				

《事業手法の詳細》

成長分野進出事業

■花巻市成長分野進出事業補助金交付 4,502 千円

市内事業者が新たに成長分野（エネルギー・環境、医療、福祉、食品、自動車分野）において行う製品開発・技術開発を支援するための補助金を交付する。

◎解決すべき経営課題

製品・技術の開発
成長分野への進出⇒市場のニーズ⇒進出へ向けた課題の解決 商品開発、販売
製造機械の導入

フェーズ	補助対象経費	補助率	限度額	限度回数	採択基準
製品・技術開発	原材料費、技術指導費、試作費、外注加工費、実験分析費、謝礼、旅費、その他製品及び技術開発に要する経費（直接人件費を除く）	2分の1	300万円	同一年度内で一者1回 ※市の他の補助金との併用は不可	1 新規性・独自性 2 具体性・実現性 3 市場性 4 地域活性化への波及効果
調査・販路拡大	マーケティング調査費、展示会出展費、広報費、謝礼、旅費その他調査及び販路拡大に要する経費（直接人件費を除く）	2分の1	100万円		
本格参入	機械装置費等本格参入に要する経費（直接人件費を除く）	3分の1	300万円		

(成長分野参入推進プロジェクトマネージャー派遣)

企業等

相談

市

プロジェクトマネージャー

派遣

企業等

新分野進出

8節 報償費 0 千円

9節 旅費 24 千円

11節 消耗品費 91 千円

12節 役務費 151 千円

14節 借上料 78 千円